

水道事業会計

1. 業務実績

水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

(1) 給水状況について

区 分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
給水区域内人口	人	158,378	158,416	158,223	157,163	156,920
現在給水人口		153,455	153,556	153,461	152,430	152,247
現在給水戸数	戸	55,708	56,509	57,139	57,616	58,328
普及率	%	96.89	96.93	96.99	96.99	97.02

当年度末における給水人口は15万2,247人で、前年度に比べ183人(0.12%)減少しているが、普及率は97.02%で、前年度に比べ0.03ポイントの上昇となった。また、給水戸数は5万8,328戸で、前年度に比べ712戸(1.24%)増加している。

(2) 配水状況について

区 分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年間総配水量	m ³	21,064,459	20,982,896	21,114,417	20,787,739	20,613,128
年間有収水量		15,811,982	15,951,084	15,954,631	15,756,156	15,701,567
有収率	%	75.06	76.02	75.56	75.80	76.17
1日配水能力	m ³	97,643	97,643	101,343	101,343	101,343
1日最大配水量		63,791	63,647	64,730	62,004	62,048
1日平均配水量		57,710	57,487	57,689	56,953	56,474

(注) 年間有収水量: 料金徴収の対象となった水量

有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

年間総配水量は2,061万3,128 m³で、前年度に比べ17万4,611 m³(0.84%)の減少、年間有収水量は1,570万1,567 m³で、前年度に比べ5万4,589 m³(0.35%)の減少となり、有収率については76.17%で、前年度に比べ0.37ポイントの上昇となった。1日配水能力は、10万1,343 m³で、前年度と同値、1日最大配水量は、6万2,048 m³で、前年度に比べ44 m³(0.07%)の増加、1日平均配水量は、5万6,474 m³で、前年度に比べ479 m³(0.84%)の減少となった。

(3) 施設の利用状況について

区 分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
施 設 利 用 率	%	59.10	58.87	56.92	56.20	55.73
負 荷 率		90.47	90.32	89.12	91.85	91.02
最 大 稼 働 率		65.33	65.18	63.87	61.18	61.23

(注) 施設利用率＝1日平均配水量/1日配水能力×100

負荷率＝1日平均配水量/1日最大配水量×100

最大稼働率＝1日最大配水量/1日配水能力×100

施設利用率は55.73%で、前年度に比べ0.47ポイントの低下、負荷率は91.02%で、前年度に比べ0.83ポイントの低下、最大稼働率は61.23%で、前年度に比べ0.05ポイントの上昇となっている。これらの指標は、数値が高いほど、効率的であるとされている。

(4) 建設改良について

当年度における主な建設改良工事としては、三塚町、見取町地内などの配水管新設工事を1,568.9m実施し、老朽化が著しい配水管などの布設替工事を1万1,397.6m実施している。水源地施設では、老朽化の進む墨俣第二水源地の改良工事(平成25～27年度)を実施した。

2. 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円, %)

区 分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	1,965,800,000	2,001,811,143	100	36,011,143	101.83
営業収益	1,810,500,000	1,842,003,360	92.02	31,503,360	101.74
営業外収益	155,300,000	159,807,783	7.98	4,507,783	102.90

収益的収入は、予算額 19 億 6,580 万円に対し、決算額は 20 億 181 万 1,143 円で、執行率は 101.83%となっている。

収入の内訳は、営業収益 18 億 4,200 万 3,360 円(うち、仮受消費税及び地方消費税 8,743 万 2,332 円)、営業外収益 1 億 5,980 万 7,783 円(うち、仮受消費税及び地方消費税 300 万 6,772 円)である。

(収益的支出)

(単位:円, %)

区 分	予算額	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,877,500,000	1,758,347,551	100	7,409,880	111,742,569	93.65
営業費用	1,681,900,000	1,577,805,811	89.73	7,409,880	96,684,309	93.81
営業外費用	195,100,000	180,541,740	10.27	—	14,558,260	92.54
予備費	500,000	0	—	—	500,000	0

収益的支出は、予算額 18 億 7,750 万円に対し、決算額は 17 億 5,834 万 7,551 円で、執行率は 93.65%となっている。

支出の内訳は、営業費用 15 億 7,780 万 5,811 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 2,635 万 9,815 円)、営業外費用 1 億 8,054 万 1,740 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 8,972 円)である。

昼飯町地内の配水管布設替事業に係る営業費用 740 万 9,880 円を翌年度に繰越している。

不用額は 1 億 1,174 万 2,569 円で、主なものは、営業費用のうち、配水及び給水費に係る修繕費が 6,160 万 1,512 円である。

なお、予備費の充用はなかった。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円, %)

区 分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	245,900,000	181,088,201	100	△ 64,811,799	73.64
企 業 債	110,000,000	90,000,000	49.70	△ 20,000,000	81.82
出 資 金	20,000,000	0	—	△ 20,000,000	0
負 担 金	115,900,000	91,088,201	50.30	△ 24,811,799	78.59

資本的収入は、予算額 2 億 4,590 万円に対し、決算額は 1 億 8,108 万 8,201 円で執行率は 73.64%となっている。

収入の内訳は、企業債 9,000 万円、負担金 9,108 万 8,201 円(うち、仮受消費税及び地方消費税 7 万 5,533 円)である。負担金の主なものは、工事負担金 8,205 万 9,201 円である。

(資本的支出)

(単位:円, %)

区 分	予算額	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1,263,670,000	1,066,274,179	100	6,117,120	191,278,701	84.38
建 設 改 良 費	979,570,000	782,212,594	73.36	6,117,120	191,240,286	79.85
企 業 債 償 還 金	284,100,000	284,061,585	26.64	—	38,415	99.99

資本的支出は、予算額 12 億 6,367 万円に対し、決算額は 10 億 6,627 万 4,179 円で、執行率は 84.38%となっている。

支出の内訳は、建設改良費 7 億 8,221 万 2,594 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 3,544 万 9,813 円)、企業債償還金 2 億 8,406 万 1,585 円である。建設改良費の主な支出は、配水管布設工事費 4 億 5,920 万 3,320 円、原水及び浄水設備工事費 2 億 8,271 万 7,750 円である。

昼飯町地内の配水管布設替事業に係る建設改良費 611 万 7,120 円を翌年度に繰越している。

不用額は 1 億 9,127 万 8,701 円で、主なものは、原水及び浄水設備工事費 1 億 428 万 2,250 円、配水管布設工事費 7,446 万 6,680 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8 億 8,518 万 5,978 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,513 万 8,048 円、減債積立金 4,135 万 7,814 円、建設改良積立金 1 億円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 8,781 万 9 円及び当年度分損益勘定留保資金 3 億 88 万 107 円で補っている。

(3) その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア. 債務負担行為

予算に定められた事項、期間及び限度額の範囲内で行われている。

事 項	期 間	限 度 額
墨俣第二水源地改良事業	平成 26 年度～平成 27 年度	2 億 6,820 万円

イ. 企業債

当年度の企業債は、水道建設事業に要する資金に充てるため 9,000 万円を借り入れた。起債の目的、限度額、方法等は予算に定められた範囲内で執行されている。

ウ. 一時借入金

当年度の借り入れはなかった。

エ. 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

オ. たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 253 万 9,266 円で、予算に定められた購入限度額 2,000 万円の範囲内で執行されている。

3. 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

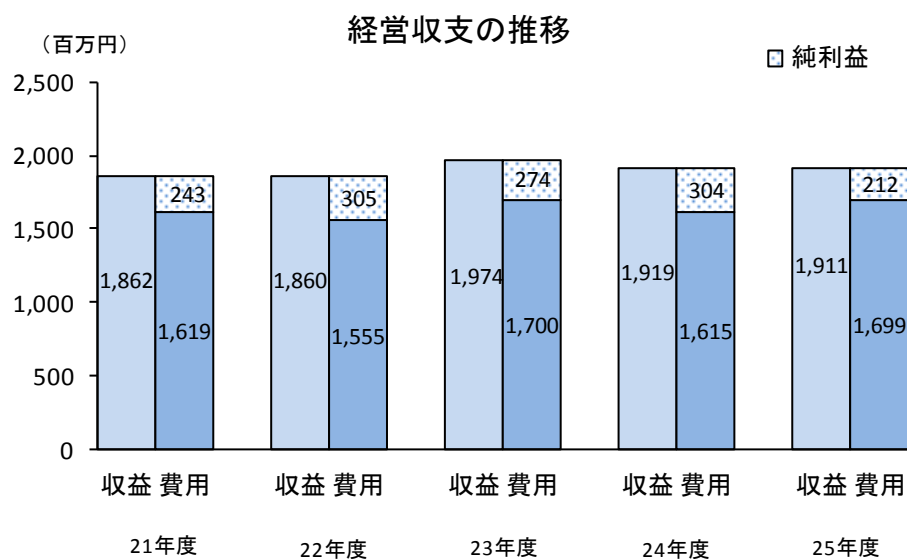
(1) 経営収支について

(単位:円, %)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	1,747,919,938	1,742,403,689	1,754,571,028	12,167,339	0.70
営業費用	1,536,668,569	1,454,584,705	1,551,445,996	96,861,291	6.66
営業利益	211,251,369	287,818,984	203,125,032	△ 84,693,952	△ 29.43
営業外収益	225,916,674	176,712,870	156,801,395	△ 19,911,475	△ 11.27
営業外費用	162,810,229	160,588,122	147,878,511	△ 12,709,611	△ 7.91
経常利益	274,357,814	303,943,732	212,047,916	△ 91,895,816	△ 30.23
総収益	1,973,836,612	1,919,116,559	1,911,372,423	△ 7,744,136	△ 0.40
総費用	1,699,478,798	1,615,172,827	1,699,324,507	84,151,680	5.21
当年度純利益	274,357,814	303,943,732	212,047,916	△ 91,895,816	△ 30.23
前年度繰越利益 剰余金	480,000,000	490,000,000	670,000,000	180,000,000	36.73
当年度未処分利益 剰余金	754,357,814	793,943,732	882,047,916	88,104,184	11.10

当年度の営業利益は2億312万5,032円で、前年度に比べ8,469万3,952円(29.43%)の減少、経常利益は2億1,204万7,916円で、前年度に比べ9,189万5,816円(30.23%)の減少、当年度純利益は、前年度に引続き、経常利益と同額となっている。

過去5年間の経営収支の推移は、次のとおりである。



(2) 営業損益について

(単位:円, %)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	1,747,919,938	1,742,403,689	1,754,571,028	12,167,339	0.70
給水収益	1,738,202,115	1,731,952,896	1,744,793,599	12,840,703	0.74
他会計負担金	4,823,700	5,197,500	4,296,600	△ 900,900	△ 17.33
その他営業収益	4,894,123	5,253,293	5,480,829	227,536	4.33
営業費用	1,536,668,569	1,454,584,705	1,551,445,996	96,861,291	6.66
原水及び浄水費	227,391,035	227,146,213	213,393,843	△ 13,752,370	△ 6.05
配水及び給水費	408,813,409	329,660,054	292,569,352	△ 37,090,702	△ 11.25
総 係 費	191,992,736	204,069,642	188,539,235	△ 15,530,407	△ 7.61
減価償却費	631,010,228	639,736,354	743,840,532	104,104,178	16.27
資産減耗費	77,461,161	53,972,442	113,103,034	59,130,592	109.56
その他営業費用	0	0	0	0	—
営業利益	211,251,369	287,818,984	203,125,032	△ 84,693,952	△ 29.43

営業収益は17億5,457万1,028円で、前年度に比べ1,216万7,339円(0.70%)増加している。このうち給水収益が17億4,479万3,599円で、前年度に比べ1,284万703円(0.74%)増加している。

営業費用は15億5,144万5,996円で、前年度に比べ9,686万1,291円(6.66%)増加している。これは主に、減価償却費が1億410万4,178円(16.27%)、資産減耗費が5,913万592円(109.56%)増加したことによるものである。

(3) 営業外損益について

(単位:円, %)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業外収益	225,916,674	176,712,870	156,801,395	△ 19,911,475	△ 11.27
受取利息及び配当金	2,630,090	2,970,159	2,997,058	26,899	0.91
雑収益	223,286,584	173,742,711	153,804,337	△ 19,938,374	△ 11.48
営業外費用	162,810,229	160,588,122	147,878,511	△ 12,709,611	△ 7.91
支払利息及び企業債取扱諸費	145,583,503	145,245,775	139,533,398	△ 5,712,377	△ 3.93
雑支出	17,226,726	15,342,347	8,345,113	△ 6,997,234	△ 45.61

営業外収益は1億5,680万1,395円で、前年度に比べ1,991万1,475円(11.27%)減少している。これは、主に公共下水道事業会計等から支払われる支障移転補償費の減少などにより、その他雑収益が1,993万8,374円(11.48%)減少したことによるものである。

営業外費用は1億4,787万8,511円で、前年度に比べ1,270万9,611円(7.91%)減少している。これは主に、その他雑支出が減少したことによるものである。

(4)未処分利益剰余金について

当年度の未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金6億7,000万円に当年度の純利益2億1,204万7,916円を加えて、8億8,204万7,916円となっている。

(5)供給単価及び給水原価について

(単位:円,%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
供 給 単 価	107.81	108.34	108.95	109.92	111.12	1.20	1.09
給 水 原 価	102.38	97.48	106.52	102.51	108.23	5.72	5.58
販 売 利 益	5.43	10.86	2.43	7.41	2.89	△ 4.52	△ 61.00
料 金 回 収 率	105.30%	111.14%	102.28%	107.23%	102.67%	ポイント △ 4.56	—

(注) 供給単価=給水収益/年間有収水量

給水原価=[経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)]/年間有収水量

販売利益=供給単価-給水原価

料金回収率=供給単価/給水原価×100

有収水量1m³あたりの供給単価は111円12銭で、前年度に比べ1円20銭(1.09%)増加し、給水原価は108円23銭で、前年度に比べ5円72銭(5.58%)増加している。この結果、1m³あたりの販売利益は2円89銭となり、前年度に比べて4円52銭(61.00%)減少している。料金回収率は102.67%となっている。

(6)経営分析について

(単位:%,ポイント)

比 率 名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度増減
総 収 支 比 率	115.01	119.64	116.14	118.82	112.48	△ 6.34
経 常 収 支 比 率	115.01	119.64	116.14	118.82	112.48	△ 6.34
営 業 収 支 比 率	117.61	124.11	113.75	119.79	113.09	△ 6.70

4. 財政状態

財政状況の推移は、次のとおりである。

(1) 資産について

(単位:円, %)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比	
				増減額	増減率
資 産	20,920,777,621	21,508,296,985	21,533,761,600	25,464,615	0.12
固定資産	18,388,258,218	18,928,832,836	18,884,900,421	△ 43,932,415	△ 0.23
流動資産	2,532,519,403	2,579,464,149	2,648,861,179	69,397,030	2.69

当年度末の資産は215億3,376万1,600円で、前年度末に比べ2,546万4,615円(0.12%)増加している。

固定資産は188億8,490万421円で、前年度末に比べ4,393万2,415円(0.23%)減少している。主なものは、配水管等の構築物162億1,738万6,538円、機械及び装置16億5,913万9,701円、建物4億135万5,534円、土地3億6,680万7,426円、建設仮勘定2億3,100万4,210円である。

流動資産は26億4,886万1,179円で、前年度末に比べ6,939万7,030円(2.69%)増加している。主なものは、現金預金21億7,703万2,633円、未収金4億6,434万9,715円、貯蔵品287万8,831円である。増減の内訳は、現金預金が4,018万2,891円(1.88%)の増加、未収金が2,474万6,229円(5.63%)の増加、貯蔵品が13万2,090円(4.39%)の減少となっている。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比	
				増減額	増減率
負 債	870,467,771	977,808,979	828,026,225	△ 149,782,754	△ 15.32
固定負債	423,894,174	407,257,969	372,021,963	△ 35,236,006	△ 8.65
流動負債	446,573,597	570,551,010	456,004,262	△ 114,546,748	△ 20.08
資 本	20,050,309,850	20,530,488,006	20,705,735,375	175,247,369	0.85
資本金	11,597,640,186	11,917,531,385	11,864,827,614	△ 52,703,771	△ 0.44
剰余金	8,452,669,664	8,612,956,621	8,840,907,761	227,951,140	2.65
負債資本合計	20,920,777,621	21,508,296,985	21,533,761,600	25,464,615	0.12

当年度末の負債は8億2,802万6,225円で、前年度末に比べ1億4,978万2,754円(15.32%)減少している。

固定負債は3億7,202万1,963円で、内訳は、退職給与引当金9,902万1,963円、修繕引当金2億7,300万円である。

流動負債は4億5,600万4,262円で、これは主に、建設改良工事費等の未払金である。未払金は前年度末に比べ1億1,457万2,518円(20.12%)減少している。

当年度末の資本は207億573万5,375円で、前年度末に比べ1億7,524万7,369円(0.85%)増加している。内訳は、資本金118億6,482万7,614円、剰余金88億4,090万7,761円である。

資本金のうち自己資本金は62億2,742万3,287円で、前年度末に比べ1億4,135万7,814円(2.32%)増加した。借入資本金は56億3,740万4,327円で、前年度末に比べ1億9,406万1,585円(3.33%)減少した。

剰余金のうち、資本剰余金は78億681万6,113円で、前年度末に比べ1億5,726万1,038円(2.06%)増加した。増加した主なものは、工事負担金8,198万3,668円(1.19%)、受贈財産評価額6,624万8,370円(20.19%)である。

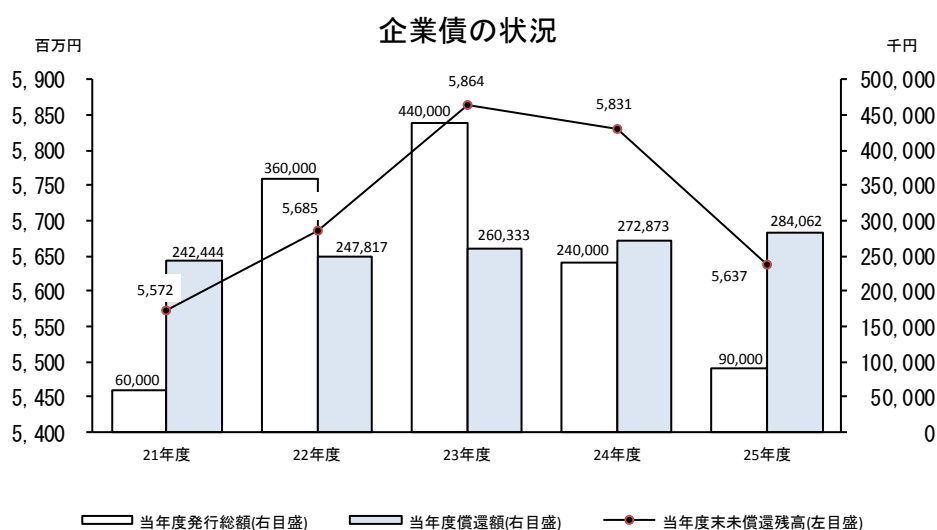
利益剰余金は10億3,409万1,648円で、前年度末に比べ7,069万102円(7.34%)増加した。主なものは、当年度未処分利益剰余金で、8,810万4,184円(11.10%)増加している。

(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度発行総額	当年度償還額	当年度末 未償還残高
平成21年度	5,754,931,992	60,000,000	242,443,506	5,572,488,486
平成22年度	5,572,488,486	360,000,000	247,817,282	5,684,671,204
平成23年度	5,684,671,204	440,000,000	260,332,633	5,864,338,571
平成24年度	5,864,338,571	240,000,000	272,872,659	5,831,465,912
平成25年度	5,831,465,912	90,000,000	284,061,585	5,637,404,327

当年度は、水道建設事業に要する資金に充てるため、企業債を9,000万円発行した一方、2億8,406万1,585円を償還した。当年度末における未償還残高は56億3,740万4,327円である。



(4) 水道料金の未収金及び不納欠損処分について

当年度末の未収金のうち、水道料金に係るものは3億2,297万428円であるが、このうち過年度未収金は1億1,729万3,783円で、前年度末に比べ152万7,480円(1.32%)増加している。

水道料金の不納欠損処分額は18万450円で、前年度に比べ15万2,040円(535.2%)増加している。

(5)財務比率について

(単位:%, ポイント)

比 率 名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度増減
自己資本構成比率	68.40	67.64	67.81	68.34	69.98	1.64
固定資産対長期資本比率	91.05	90.15	89.81	90.41	89.60	△ 0.81
固 定 比 率	131.53	130.03	129.62	128.78	125.33	△ 3.45
流 動 比 率	841.45	494.00	567.10	452.10	580.89	128.79
酸 性 試 験 比 率	840.32	493.49	566.43	451.57	579.25	127.68

ア. 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は 69.98%となった。

イ. 固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 89.60%で、固定資産の調達は資本と固定負債の範囲内で行なわれている。

ウ. 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、100%以下が望ましいとされている。しかし、水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いことから、この比率が高くなっている。このため、固定比率が 100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が 100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態ということではない。当年度の固定比率当年度は 125.33%となっている。

エ. 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200%以上とされている。当年度は 580.89%となった。

オ. 酸性試験比率(当座比率)

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 579.25%となった。

5. むすび

当年度の水道事業の業務実績は、年度末における給水戸数が 5 万 8,328 戸で、前年度に比べ 712 戸 (1.24%) 増加、給水人口は 15 万 2,247 人で、前年度に比べ 183 人 (0.12%) 減少したが、普及率は 97.02% で、前年度に比べ 0.03 ポイント上昇している。また、年間総配水量は 2,061 万 3,128 m³ で、前年度に比べ 17 万 4,611 m³ (0.84%) 減少したが、年間総配水量のうち年間有収水量の占める割合を示す有収率は 76.17% で、前年度に比べ 0.37 ポイント上昇した。

主な水道設備整備としては、認可計画に基づき、三塚町、見取町地内などの配水管新設工事や老朽化が著しい配水管等の布設替工事を実施した。また、水源地施設では、老朽化の進む墨俣第二水源地改良工事を実施した。

経営状況についてみると、営業収益は、給水収益が増加したことから、前年度に比べ 1,216 万 7,339 円 (0.70%) 増加し、17 億 5,457 万 1,028 円となった。また、営業費用は、減価償却費及び資産減耗費が増加したことから、前年度に比べ 9,686 万 1,291 円 (6.66%) 増加し、15 億 5,144 万 5,996 円となった。その結果、営業利益は 2 億 312 万 5,032 円となり、前年度に比べ 8,469 万 3,952 円 (29.43%) 減少した。これに営業外損益を加えた当年度純利益は 2 億 1,204 万 7,916 円となり、前年度に比べ 9,189 万 5,816 円 (30.23%) の減少となった。

なお、有収水量 1 m³あたりの供給単価は 111 円 12 銭、給水原価は 108 円 23 銭で、1 m³あたりの販売利益は 2 円 89 銭となり、前年度に比べ 4 円 52 銭 (61.00%) 減少している。

財務状況を示す各種指標について、営業活動の成果を示す営業収支比率は前年度に比べ 6.70 ポイント低下し、113.09% となり、総収益と総費用を対比した総収支比率も前年度に比べ 6.34 ポイント低下し、112.48% となっている。また、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は前年度に比べ 1.64 ポイント上昇し、69.98% となり、短期的な支払い能力を示す現金預金比率については前年度に比べ 102.89 ポイント上昇し、477.41% となっているほか、主な指標の数値については、概ね財務状況が良好であることを示している。

このような中、水道事業収益の根幹となる水道料金の未収金については、過年度分が依然として増加傾向にある。財源の確保と受益者負担の公平性の観点から、今後とも、現年度収納を原則に、未収金の発生防止に努められたい。また、回収困難となっている債権については、新たに制定された私債権管理条例に基づき、厳正かつ慎重に取り扱われたい。

次に、水道料金等業務については、経費の節減、効率的な事業運営及びサービスの向上を図る目的で、平成 22 年 10 月から民間委託を実施して、一定の成果を上げてきている。平成 26 年 10 月からは、業務内容を追加し、新たに公募型プロポーザル方式で選ばれた業者に委託することになっているが、適切な指導と監督を怠らないよう心掛けるとともに、民間が持つノウハウをより一層活かせるように様々な改善・改革の取組みを進められたい。

以上が平成 25 年度の水道事業の決算に対する意見であるが、少子化に伴い、給水人口の大幅な増加が見込めないことや、利用者の節水意識が向上していることなどにより、今後、水需要の伸びは期待できない状況に加えて、老朽化の進む水道施設の改良及び管路の耐震化に伴う建設改良費の増加が見込まれる。こうした厳しい経営環境が続く中、経営効率化の推進と経費節減等の経営努力により、健全経営を維持していることは評価できる。

今後とも、水需要の動向、企業債の借入額と返済額のバランスなどを考慮しながら、計画的かつ効率的な事業運営を行うとともに、平成 25 年 3 月に厚生労働省が策定した「新水道ビジョン」を注視し、長期的な視野に立ち、経営基盤の強化に努められ、安全でおいしい水を安定的に供給するという水道事業の使命を果たすことを期待するものである。